

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月13日
【中間会計期間】	第48期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	伊藤忠エネクス株式会社
【英訳名】	ITOCHU ENEX CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小寺 明
【本店の所在の場所】	東京都目黒区目黒一丁目24番12号
【電話番号】	03（5436）8202
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 寺岡 義行
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区目黒一丁目24番12号
【電話番号】	03（5436）8202
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 寺岡 義行
【縦覧に供する場所】	伊藤忠エネクス株式会社関東カーライフ営業部 （さいたま市大宮区土手町1丁目2番地） 伊藤忠エネクス株式会社中部カーライフ営業部 （名古屋市中区錦1丁目5番11号） 伊藤忠エネクス株式会社関西カーライフ営業部 （大阪市北区中崎西2丁目4番12号） 伊藤忠エネクス株式会社九州カーライフ営業部 （福岡市博多区博多駅前3丁目2番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（百万円）	326,043	419,645	481,928	771,894	886,483
経常利益（百万円）	3,480	3,297	2,935	8,576	8,748
中間（当期）純利益（百万円）	1,509	1,624	1,185	4,661	4,987
純資産額（百万円）	75,230	79,497	83,292	78,245	82,349
総資産額（百万円）	203,430	225,757	237,732	235,619	235,850
1株当たり純資産額（円）	833.01	870.70	888.28	864.11	889.52
1株当たり中間（当期）純利益（円）	16.74	17.97	12.92	49.70	55.04
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	16.73	17.96	12.92	49.64	55.03
自己資本比率（％）	36.98	34.88	34.28	33.21	34.60
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,486	△2,103	5,329	6,304	14,130
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△5,527	△3,662	△3,109	△8,652	△2,141
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,085	△1,503	△5,335	511	△5,525
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高（百万円）	22,070	19,563	30,413	26,364	33,297
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕（人）	2,703 〔767〕	2,817 〔985〕	2,941 〔1,014〕	2,532 〔840〕	2,852 〔943〕

- (注) 1. 売上高は消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）抜きで表示しております。
2. 従業員数は当社グループからの出向を含まず、当社グループへの出向を含んで表示しております。
3. 平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（百万円）	278,878	347,295	380,555	652,435	730,772
経常利益（百万円）	3,402	2,613	2,347	6,080	5,730
中間（当期）純利益（百万円）	2,163	2,040	1,205	3,589	4,622
資本金（百万円）	19,877	19,877	19,877	19,877	19,877
発行済株式総数（千株）	96,356	96,356	96,356	96,356	96,356
純資産額（百万円）	70,895	73,081	75,879	72,174	75,988
総資産額（百万円）	177,973	192,534	194,577	203,937	200,903
1株当たり配当額（円）	8.00	8.00	8.00	16.00	16.00
自己資本比率（%）	39.83	37.96	39.00	35.39	37.82
従業員数（人）	487	441	439	470	426

- (注) 1. 売上高は消費税等抜きで表示しております。
2. 従業員数は当社からの出向を含まず、当社への出向を含んで表示しております。
3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
4. 平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当社は、平成19年4月1日付で、伊藤忠商事株式会社（その他の関係会社）から同社の完全子会社である株式会社目黒エネルギー販売の普通株式の全てを取得し、株式会社目黒エネルギー販売が新たに当社の関係会社となりました。なお、株式会社目黒エネルギー販売は伊藤忠エネルギー販売株式会社に社名変更しております。

また、平成19年4月1日付で、伊藤忠エネクスホームライフ九州株式会社（連結子会社）は株式会社新出光の完全子会社である株式会社イデックスガスと合併し、株式会社エコアに社名変更しております。

会社の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借状況
(連結子会社) 伊藤忠エネルギー販売株式会社	東京都港区	百万円 10	カーライフ関連	100	なし	当社は運転資金の貸付をしている。	当社は石油製品等の販売及び購入をしている。	なし
(連結子会社) 株式会社エコア	福岡市博多区	百万円 480	ホームライフ関連	51.0	当社の役員1名が同社の役員を兼務している。	なし	当社はガス製品等の販売及び購入をしている。	当社は販売設備の一部を賃貸している。

(注) 事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)	
産業マテリアル事業	241	[21]
カーライフ事業	1,065	[663]
ホームライフ事業	1,523	[327]
全社 (共通)	112	[3]
合計	2,941	[1,014]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数 (人)	439
----------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は総従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の消費税等に係る会計処理は税抜方式を採用していますので、この項に記載しております売上高、仕入実績等の金額には消費税等は含んでおりません。

（1）業績

当中間連結会計期間における日本経済は、企業収益の回復と設備投資の拡大が進み、景気は引き続き緩やかな回復傾向を維持したものの、個人消費は、定率減税の廃止や世界的な金融市場の混乱などを背景としたマインドの低下により、先行きに対する不透明感が高まりました。

エネルギー流通業界においては、長期的な原油価格高騰による小売価格への断続的な価格転嫁の影響などで、消費者の節約志向をはじめとしたガソリン総需要の減少が続いたほか、企業における石油系燃料以外への燃料転換などにより、厳しい環境となりました。

このような状況のもと、当社グループの燃料油販売数量は、4月よりグループ化した伊藤忠エネルギー販売株式会社や九州地区での株式会社エコアなどによる規模の拡大効果により、前年同期と比べガソリンで18.2%の増加、灯油で9.6%の増加、軽油で10.9%の増加となりました。LPガスにおいても3.8%の増加と全取扱い石油製品において堅調に推移することができました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は石油製品価格の上昇および販売数量の増加により622億8千3百万円増加の4,819億2千8百万円（前年同期比14.8%の増加）となりましたが、大幅なコスト上昇分を適正に販売価格へ転嫁することが厳しく、営業利益は24億8千3百万円（前年同期比14.5%の減少）、経常利益は29億3千5百万円（前年同期比11.0%の減少）、中間純利益は11億8千5百万円（前年同期比27.0%の減少）となりました。

当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（産業マテリアル事業）

当中間連結会計期間における本事業部門は、産業界の景気動向が好調を維持したものの、継続する原油価格高騰に伴い、産業用燃料需要家の石油以外へのエネルギー転換が加速し、石油系燃料販売においては厳しい環境となりました。全国の石油製品販売数量が前年割れを続ける中、当社は既存顧客への増販、新規顧客獲得に努める一方、軽油・C重油・アスファルトなどを重点取組製品として販売を強化することにより、前年実績を維持することができ、販売価格の高止まりから増収となりました。しかしながら、高騰する原油コストを転嫁するため石油系燃料は、毎月価格を更新していく環境が続きましたが、その価格転嫁が不十分であったことや、蒸気ボイラー用・空調用A重油の販売数量の減少が著しく前年同期実績を下回りました。

このような逆風の中、当社は、産業用燃料需要家の新たなニーズを掘り起すため平成19年4月より専門部署を新設して『法人事業車両用SS燃料カード事業』を強化して参りました。本事業は、当社が提携する石油元売会社4社の各々のSS（サービス・ステーション）燃料カードを法人顧客に提案営業することにより、自社開発したシステム（車両管理に必要な1台当りの燃料消費量を電子データにて加工処理し一括提示する機能）を提供すると同時に、顧客の燃料購入窓口を全国一本化しかつ燃料価格を全国統一化する等のサービスを提供する事業であります。環境問題対策への関心が高まる中、自動車NOx・PM法（平成13年施行）、改正省エネ法（平成18年施行）等により事業用車両に対する法規制が強化されてきたことが背景となり、産業用燃料需要家の車両管理に対するニーズが顕在化し、需要家側の燃料調達の簡素化・事務作業の低減が図れるサービスが受入れられてまいりました。

このような活動の結果、売上高は577億9百万円（前年同期比2.1%の増加）、営業利益は7億2千3百万円（前年同期比15.2%の減少）となりました。

（カーライフ事業）

当中間連結会計期間における本事業部門は、原油価格の歴史的な高騰を受け非常に厳しい状況となりました。石油製品価格は9月に若干のダウンとなったものの、3月から8月までの6カ月間連続の上昇となり、本年度上半期での上昇分は約10円/Lにもなりました。この大幅な上昇分をいかに末端販売価格に浸透させるかが大きなポイントでありましたが、急激な価格上昇が末端市場を疲弊させた事もあり、適正な販売価格への転嫁は困難を極めました。但し、近年積極的に実施しているM&Aによる拡大政策が功を奏し、大幅な販売数量の増加を確保することができました。

当中間連結会計期間末におけるグループの給油所（以下CS：カーライフ・ステーション）数は、新設・系列化の推進により65カ所増加した一方で、廃業等により70カ所減少し、総数で2,184カ所（前期末比5カ所の純

減)となりました。しかしながら、これはグループ強化の為の「質的改善を伴う量的拡大」と捉えており、増減CSの販売数量(ガソリン+軽油)を比較すると、増加CSは減少CSの3倍の販売量となりました。

平成16年から発券を開始した「カーエネクス i t s u m o (イツモ)カード」は、お客様の好評を得ており、発券枚数も35万枚を突破し、系列販売店の顧客囲い込みに大きく寄与しております。本年度下期には発券35万枚突破を記念して、謝恩キャンペーンを予定しております(平成19年11月26日~12月26日)。カーライフ収益向上支援の一環である自動車売買事業「カー・コレクション」も系列内外から好評を得ており、当中間連結会計期間末で398カ所(前連結会計年度末比32カ所純増)の加盟店数となり、新たな収益モデルとして展開している軽板金事業「キズ直し安兵衛」の加盟店も順調に推移しております。

このような活動の結果、売上高は3,685億8千8百万円(前年同期比16.9%の増加)、営業利益は28億9千4百万円(前年同期比5.5%の減少)となりました。

(ホームライフ事業)

当中間連結会計期間における本事業部門は、猛暑の影響及びLPガス輸入価格の記録的な高値推移により厳しい経営環境となりました。この環境を乗り越えるべく新規取引先の獲得及び適正マージンの確保並びに業務の効率化によるコスト削減に努めてまいりましたが、苦戦を強いられる結果となりました。

このような状況下、昨年度再編した全国7つの販売会社を中心に積極的な事業展開を進めており、その一つの九州エリアにおいては、本年4月に伊藤忠エネクスホームライフ九州株式会社と株式会社イデックスガスの合併により九州エリア最大LPガス販売会社「株式会社エコア」を誕生させ、九州エリアにおける確固たる事業基盤を確立することができました。

「くらしの森」事業では、本年度より新たな施策としてアスクラスL S A株式会社との業務提携による「くらしの森アスクラスリフォーム」と「くらしの森アスクラスカード(クレジットカード)」を各エリアで順次スタートさせ、ガス外収益の拡大と顧客満足の上昇に努めてまいりました。また、お客様とのコミュニティの創造を強めていくため、年々関心が高まっている「食育」に注目し、全国で料理教室を開催することにより、家庭料理の良さ、炎の正しい知識の伝承に注力してまいりました。一方、可搬性に優れ災害に強いLPガスの特性を活かした「くらしの森防災センター」を仙台市に設置、大規模災害時のLPガス用具等の無償提供に関する協定書を仙台市と締結し、地域防災活動を積極的に推進してまいりました。

このような活動の結果、売上高は556億3千万円(前年同期比16.1%の増加)、営業利益は5億7千2百万円(前年同期比12.5%の増加)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末残高に比べて28億8千3百万円減の304億1千3百万円となりました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期比74億3千3百万円増の53億2千9百万円の収入となりました。営業活動における主なものは、売買所要資金が減少したこと及び減価償却費などの非資金項目の増加によるものであります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期比5億5千3百万円減の31億9百万円となりました。投資活動における主なものは、営業用設備の増強及びのれんの取得、関係会社株式の購入などによるものであります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期比38億3千2百万円増の53億3千5百万円となりました。財務活動における主なものは、余剰資金による有利子負債の返済及び配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の一部会社は、受注による製品の生産を行っているものの、中間連結会計期間における売上原価及び売上高に対する生産実績及び受注実績の割合がそれぞれ僅少であるため、生産実績及び受注状況については記載しておりません。

(1) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
産業マテリアル事業 (百万円)	56,022	3.4
カーライフ事業 (百万円)	353,207	17.5
ホームライフ事業 (百万円)	42,473	18.1
合計 (百万円)	451,703	15.6

(注) 1. 一部の製品製造会社に係る材料仕入等は含んでおりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
産業マテリアル事業 (百万円)	57,709	2.1
カーライフ事業 (百万円)	368,588	16.9
ホームライフ事業 (百万円)	55,630	16.1
合計 (百万円)	481,928	14.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の内部振替は生じておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取巻くエネルギー業界は、原油価格高騰やエネルギー間競争の激化、総需要の減少など激動する環境の中にあり、この変化を業界のリーディングカンパニーとして業容拡大のチャンスと捉え、引き続き積極的に戦略を実践していくことが重要であると認識すると共に、当社グループの社会的責任を果たすために、コンプライアンス・保安の確保を最重要課題として取り組んでまいります。具体的には下記の課題に取り組んでまいります。

① 産業マテリアル事業

短期的には、与信管理の徹底により不良債権の発生防止に努めてまいります。中長期的には、産業用燃料需要家の多様化する燃料ニーズに対応し、様々なエネルギーソリューション事業を開発していく中、需給が逼迫するLNG（液化天然ガス）の取組強化や、DME（ジメチルエーテル）といった代替エネルギー開発等の重要課題について積極的に取り組んでまいります。

② カーライフ事業

原油価格が上昇を続け高値圏に推移している環境下、業界全体として（上流から下流に至るまで）販売価格に適切なコスト転嫁が十分にできていないという現状があり、当社としましては、系列販売店、消費者の理解を得ながらスムーズ且つ適正に変動幅を販売価格に反映させる事ができるかが課題であります。

また、環境意識の高まりから、バイオエタノール混合ガソリンの販売をはじめ、今後CSにおける商品の多様化が一層進む事と思われ、環境との調和のとれたエネルギーのあり方、CSでのサービスのあり方、またその中でどのように利益を確保していくかが、大きな課題でもあります。その為に当社の標榜する「お客様に対し、車に関わるすべてのことを提案できる拠点、お客様から選ばれる拠点＝カーライフ・ステーション」への変革を引き続き積極提案してまいります。加えてカー・コレクションを中心とする車関連事業（業態化）を付加したCSが、熾烈な競争下においても勝ち残っていく拠点であるという理念に基づき、今後更にこの戦略を加速させてまいります。

③ ホームライフ事業

LPガスの輸入価格が史上最高値を更新する一方で、オール電化を中心とした他エネルギーとの競争の激化並びに地球温暖化の影響もあり、LPガス業界にとっては厳しい経営環境が続くものと思われ。このような状況の中、「選択と集中」による更なる事業の効率化を図り、コスト競争力を強化すると共に、LPガスを使った快適な生活を提案する「くらしの森」事業を積極的に展開することにより、顧客満足を高めつつ、更なる収益基盤の拡大を図ってまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、当該事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、当社の産業マテリアル事業において実施した石油代替エネルギーの流通に関する研究として、次世代のクリーン・エネルギーとして期待されるDME専用インフラの開発や水素ステーション運営における充填仕様の最適化を基本として取り組んでおります。また、DME自動車の本格的な実用化に向け、「DME自動車普及促進委員会」を化学・流通・自動車・エンジニアリングメーカーと共同で設立し、燃料供給インフラの基本設計と設備等の周辺技術の確立を目指しております。

当中間連結会計期間における研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

燃料電池自動車用水素ステーションでの運用実証試験、DME自動車の実用化及び産業用途向けの供給仕様とコストの検討、石油代替エネルギーの一つとしてのBDF（バイオ・ディーゼル燃料）の調査研究、バイオマス由来の産業廃棄物の燃料化研究が主な対象であります。研究内容は、高圧設備開発の為の実証試験、容器内水素純度の経時変化分析、DME自動車用改造部品の標準化開発、DMEの新潟地区調査、DME専用充填機器の開発、廃食用油から軽油代替燃料を精製するBDFの実態調査研究、バイオエタノールの調査事業を積極的に推進したものであります。これらの研究開発に要した費用は、4千1百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	387,250,000
計	387,250,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	96,356,583	96,356,583	東京証券取引所 市場第一部	—
計	96,356,583	96,356,583	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	96,356	—	19,877	—	5,000

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	35,799	37.15
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,093	3.21
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,752	2.86
エネクスファンド	東京都目黒区目黒1丁目24番12号	2,629	2.73
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,203	2.29
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	1,974	2.05
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,783	1.85
シナネン株式会社	東京都港区海岸1丁目4番22号	1,570	1.63
株式会社ジャパンエナジー	東京都港区虎ノ門2丁目10番1号	1,452	1.51
伊藤忠エネクス従業員持株会	東京都目黒区目黒1丁目24番12号	1,311	1.36
計	—	54,569	56.64

(注) 1. 上記のほか、当社は自己株式4,624千株を保有しております。

2. 前事業年度末現在主要株主であった伊藤忠エネルギー販売株式会社は、平成19年4月1日付で、伊藤忠商事株式会社に吸収合併されております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,624,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 91,628,500	916,285	—
単元未満株式	普通株式 103,883	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	96,356,583	—	—
総株主の議決権	—	916,285	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,600株 (議決権の数106個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
伊藤忠エネクス株式会社	東京都目黒区目黒 1丁目24番12号	4,624,200	—	4,624,200	4.80
計	—	4,624,200	—	4,624,200	4.80

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	934	996	1,058	1,040	931	820
最低 (円)	860	913	989	930	704	755

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		19,563		30,413		33,297	
2. 受取手形及び売掛 金	※5	81,331		89,989		89,201	
3. たな卸資産		8,641		9,800		7,762	
4. 繰延税金資産		1,939		1,828		1,956	
5. その他		8,970		8,103		6,564	
貸倒引当金		△721		△844		△806	
流動資産合計		119,724	53.0	139,290	58.6	137,974	58.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,2	44,075		44,451		43,868	
(2) 機械装置及び運 搬具	※2	26,852		29,444		27,011	
(3) 土地	※1	32,411		32,690		32,728	
(4) 建設仮勘定		303		199		733	
(5) その他		4,213		4,501		4,329	
減価償却累計額		△47,343	60,513	△48,663	62,623	△46,862	61,807
2. 無形固定資産							
(1) のれん		5,105		4,631		4,671	
(2) その他		3,150	8,256	2,858	7,489	2,976	7,647
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	25,512		17,379		17,445	
(2) 長期貸付金		3,102		1,932		2,505	
(3) 繰延税金資産		1,002		1,014		1,043	
(4) その他		9,021		9,275		8,678	
貸倒引当金		△1,375	37,263	△1,275	28,327	△1,252	28,420
固定資産合計			106,033		98,441		97,875
資産合計			225,757		237,732		235,850
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	※1,5	69,413		84,227		79,533		
2. 短期借入金	※1,4	27,661		17,943		21,041		
3. 一年以内償還社債		—		5,000		5,000		
4. 未払法人税等		2,169		1,165		1,672		
5. 賞与引当金		—		2,140		2,337		
6. 役員賞与引当金		90		145		181		
7. その他		13,069		11,293		11,984		
流動負債合計		112,404	49.8	121,914	51.3	121,750	51.6	
II 固定負債								
1. 社債		5,000		—		—		
2. 長期借入金	※1	14,275		17,035		16,475		
3. 繰延税金負債		721		359		966		
4. 土地再評価に係る繰延税金負債		3,298		3,261		3,295		
5. 退職給付引当金		3,629		4,080		3,792		
6. 役員退職慰労引当金		569		—		656		
7. その他		6,360		7,787		6,564		
固定負債合計		33,854	15.0	32,524	13.7	31,750	13.5	
負債合計		146,259	64.8	154,439	65.0	153,501	65.1	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		19,877	8.8	19,877	8.4	19,877	8.4	
2. 資本剰余金		17,561	7.8	17,783	7.5	17,782	7.5	
3. 利益剰余金		51,479	22.8	53,496	22.5	53,141	22.5	
4. 自己株式		△3,196	△1.4	△2,584	△1.1	△2,584	△1.0	
株主資本合計		85,722	38.0	88,573	37.3	88,217	37.4	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		1,774	0.8	1,662	0.7	2,245	1.0	
2. 繰延ヘッジ損益		112	0.0	—	—	—	—	
3. 土地再評価差額金		△8,866	△3.9	△8,752	△3.7	△8,868	△3.8	
評価・換算差額等合計		△6,979	△3.1	△7,089	△3.0	△6,623	△2.8	
III 少数株主持分								
純資産合計		79,497	35.2	83,292	35.0	82,349	34.9	
負債純資産合計		225,757	100.0	237,732	100.0	235,850	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			419,645	100.0		481,928	100.0		886,483	100.0
II 売上原価			390,482	93.1		451,266	93.6		823,668	92.9
売上総利益			29,162	6.9		30,661	6.4		62,815	7.1
III 販売費及び一般管理 費	※1		26,257	6.2		28,178	5.9		54,880	6.2
営業利益			2,905	0.7		2,483	0.5		7,934	0.9
IV 営業外収益										
1. 受取利息		288			98		658			
2. 受取配当金		85			277		150			
3. 仕入割引		—			238		—			
4. 持分法による投資 利益		238			15		288			
5. その他		388	1,001	0.2	407	1,037	0.2	989	2,087	0.2
V 営業外費用										
1. 支払利息		365			293		766			
2. 売上割引		—			168		—			
3. 投資有価証券売却 損		80			—		129			
4. その他		163	608	0.1	123	585	0.1	378	1,274	0.1
経常利益			3,297	0.8		2,935	0.6		8,748	1.0
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	62			159		132			
2. 貸倒引当金戻入益		—			44		13			
3. 投資有価証券売却 益		29			—		33			
4. 持分変動差益		—	92	0.0	79	283	0.0	—	179	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産売却除却 損	※3	247			287		567			
2. 投資有価証券売却 損		—			—		33			
3. 関係会社株式売却 損		—			—		623			
4. 投資有価証券評価 損		—			277		—			
5. 事業等整理損	※4	—			—		75			
6. 減損損失	※5	23	271	0.1	93	658	0.1	60	1,360	0.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益			3,118	0.7		2,559	0.5		7,567	0.9
法人税、住民税及 び事業税		1,958			1,209		3,060			
法人税等調整額		△495	1,463	0.3	29	1,239	0.3	△556	2,504	0.3
少数株主利益			30	0.0		135	0.0		75	0.0
中間(当期)純利益			1,624	0.4		1,185	0.2		4,987	0.6

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	19,877	17,560	50,757	△3,251	84,943
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△726		△726
役員賞与(注)			△161		△161
中間純利益			1,624		1,624
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		1		55	57
土地再評価差額金の取崩			△13		△13
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	1	722	54	778
平成18年9月30日 残高 (百万円)	19,877	17,561	51,479	△3,196	85,722

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,181	-	△8,880	△6,698	762	79,007
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)				-		△726
役員賞与(注)				-		△161
中間純利益				-		1,624
自己株式の取得				-		△1
自己株式の処分				-		57
土地再評価差額金の取崩			13	13		-
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△407	112		△295	△7	△302
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△407	112	13	△281	△7	489
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,774	112	△8,866	△6,979	755	79,497

(注) 平成18年6月22日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	19,877	17,782	53,141	△2,584	88,217
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△733		△733
中間純利益			1,185		1,185
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		4	5
土地再評価差額金の取崩			△116		△116
持分法適用会社増加に伴う増加			12		12
持分法適用会社減少に伴う増加			8		8
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	0	354	0	356
平成19年9月30日 残高 (百万円)	19,877	17,783	53,496	△2,584	88,573

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,245	△8,868	△6,623	755	82,349
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			—		△733
中間純利益			—		1,185
自己株式の取得			—		△3
自己株式の処分			—		5
土地再評価差額金の取崩		116	116		—
持分法適用会社増加に伴う増加			—		12
持分法適用会社減少に伴う増加			—		8
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△582		△582	1,053	470
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△582	116	△466	1,053	943
平成19年9月30日 残高 (百万円)	1,662	△8,752	△7,089	1,808	83,292

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	19,877	17,560	50,757	△3,251	84,943
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△726		△726
剰余金の配当			△726		△726
役員賞与（注）			△161		△161
当期純利益			4,987		4,987
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		222		542	764
土地再評価差額金の取崩			△11		△11
持分法除外による減少			△975	126	△849
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	222	2,384	666	3,273
平成19年3月31日 残高 (百万円)	19,877	17,782	53,141	△2,584	88,217

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,181	△8,880	△6,698	762	79,007
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			—		△726
剰余金の配当			—		△726
役員賞与（注）			—		△161
当期純利益			—		4,987
自己株式の取得			—		△2
自己株式の処分			—		764
土地再評価差額金の取崩		11	11		—
持分法除外による減少			—		△849
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	63		63	△6	56
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	63	11	74	△6	3,341
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,245	△8,868	△6,623	755	82,349

（注）平成18年6月22日の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		3,118	2,559	7,567
減価償却費		2,102	2,440	4,669
減損損失		23	93	60
のれん償却額		775	820	1,601
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△1	0	△40
退職給付引当金の増加額		345	275	508
受取利息及び受取配当金		△374	△376	△808
支払利息		365	293	766
持分法による投資利益		△238	△15	△288
持分変動差益		—	△79	—
有形固定資産除却損		228	—	—
事業等整理損		—	—	75
投資活動によるキャッシュ・フローへの振替	※2	7	405	1,188
売上債権の減少額		8,297	5,986	427
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△873	△2,013	6
仕入債務の増減額 (△は減少)		△9,099	△1,911	1,020
その他資産の増加額		△3,073	△1,117	△275
その他負債の増減額 (△は減少)		△1,423	△377	1,573
役員賞与の支払額		△166	—	△166
小計		12	6,983	17,885
利息及び配当金の受取額		351	361	697
利息の支払額		△346	△297	△732
法人税等の支払額		△2,120	△1,717	△3,719
営業活動による キャッシュ・フロー		△2,103	5,329	14,130

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△2,888	△2,392	△6,802
有形固定資産の売却による収入		434	520	264
無形固定資産の取得による支出		△1,550	△973	△2,134
無形固定資産の売却による収入		32	64	139
投資有価証券の取得による支出		△9,040	△1,582	△11,326
投資有価証券の売却による収入		8,029	824	11,742
持分法適用の範囲の変更を伴う 関係会社株式の取得による収入		—	—	5,468
連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による収入 (△は支出)		△66	627	△66
貸付けによる支出		△867	△1,374	△3,637
貸付金の回収による収入		1,948	1,837	4,494
その他		304	△660	△284
投資活動による キャッシュ・フロー		△3,662	△3,109	△2,141
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減額		△202	△3,960	△6,861
長期借入れによる収入		650	1,200	7,750
長期借入金の返済による支出		△1,260	△1,776	△5,702
自己株式の売却による収入		57	5	764
自己株式の取得による支出		△1	△3	△2
親会社による配当金の支払額		△726	△733	△1,453
少数株主への配当金の支払額		△20	△67	△20
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,503	△5,335	△5,525
現金及び現金同等物の増減額		△7,270	△3,116	6,463
現金及び現金同等物の期首残高		26,364	33,297	26,364
連結子会社の増加及び合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額		469	232	469
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	19,563	30,413	33,297

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1)連結子会社 24社 主要な連結子会社 伊藤忠石油販売株式会社 大分九石販売株式会社 伊藤忠工業ガス株式会社</p> <p>異動については以下のとおりであります。</p> <p>1. 新規出資による増加 1社 2. 非連結子会社からの異動 2社 3. 合併による減少 8社</p> <p>当中間連結会計期間より、みちのく石油株式会社が新規出資により、エネクスオート株式会社他1社が重要性が増したことにより、連結子会社に含めております。</p> <p>また、連結子会社同士の合併により以下のとおり連結子会社数が減少しております。なお、合併に伴い連結子会社のうち4社が社名を変更しております。</p> <p>①</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・伊藤忠エネクスカーライフ北海道株式会社（存続会社） ・エネクスオート東北株式会社 ・エネクスオート中部株式会社 </div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・エネクス石油販売東日本株式会社 </div> <p>②</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・伊藤忠エネクスカーライフ中四国株式会社（存続会社） ・伊藤忠エネクスカーライフ九州株式会社 ・株式会社沖縄燃料 </div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・エネクス石油販売西日本株式会社 </div> <p>③</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社（存続会社） ・伊藤忠エネクスホームライフ静岡株式会社 ・伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社 </div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社 </div>	<p>(1)連結子会社 22社 主要な連結子会社 伊藤忠工業ガス株式会社 小倉興産エネルギー株式会社 株式会社エコア</p> <p>異動については以下のとおりであります。</p> <p>新規出資による増加 1社</p> <p>当中間連結会計期間から、伊藤忠エネルギー販売株式会社を新規出資により連結子会社に含めております。</p> <p>なお、連結子会社の伊藤忠エネクスホームライフ九州株式会社は、株式会社新出光の子会社である株式会社イデックスガスと合併し、株式会社エコアに社名変更しております。</p> <p>(追加情報) 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間より、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第15号 平成19年3月29日）を適用しております。</p>	<p>(1)連結子会社 21社 主要な連結子会社 伊藤忠工業ガス株式会社 小倉興産エネルギー株式会社 伊藤忠石油販売株式会社</p> <p>異動については以下のとおりであります。</p> <p>1. 新規出資による増加 1社 2. 非連結子会社からの異動 2社 3. 清算による減少 2社 4. 合併による減少 9社</p> <p>当連結会計年度から、みちのく石油株式会社が新規出資により、エネクスオート株式会社他1社が重要性が増したことにより、連結子会社に含めております。</p> <p>また、伊藤忠エネクスカーライフ静岡株式会社と伊藤忠エネクスカーライフ関西株式会社の2社が清算により減少し、連結子会社同士の合併により以下のとおり連結子会社数が減少しております。なお、合併に伴い連結子会社のうち4社が社名を変更しております。</p> <p>①</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・伊藤忠エネクスカーライフ北海道株式会社（存続会社） ・エネクスオート東北株式会社 ・エネクスオート中部株式会社 </div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・エネクス石油販売東日本株式会社 </div> <p>②</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・伊藤忠エネクスカーライフ中四国株式会社（存続会社） ・伊藤忠エネクスカーライフ九州株式会社 ・株式会社沖縄燃料 </div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・エネクス石油販売西日本株式会社 </div>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>④</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・伊藤忠エネクスホームライフ中部株式会社 (存続会社) ・伊藤忠エネクスホームライフ北陸株式会社 </div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・伊藤忠エネクスホームライフ中部株式会社 </div> <p>⑤</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・伊藤忠エネクスホームライフ中国株式会社 (存続会社) ・伊藤忠エネクスホームライフ四国株式会社 </div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・伊藤忠エネクスホームライフ西日本株式会社 </div> <p>(2)非連結子会社 25社 主要な非連結子会社は、株式会社パステックであります。 非連結子会社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益持分及び利益剰余金持分等の中間連結財務諸表に及ぼす影響がいずれも軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p>	<p>(2)非連結子会社 24社 主要な非連結子会社は、株式会社パステックであります。 非連結子会社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益持分及び利益剰余金持分等の中間連結財務諸表に及ぼす影響がいずれも軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p>	<p>③</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・伊藤忠エネクスホームライフ東関東株式会社 (存続会社) ・伊藤忠エネクスホームライフ静岡株式会社 ・伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社 </div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社 </div> <p>④</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・伊藤忠エネクスホームライフ中部株式会社 (存続会社) ・伊藤忠エネクスホームライフ北陸株式会社 </div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・伊藤忠エネクスホームライフ中部株式会社 </div> <p>⑤</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・伊藤忠エネクスホームライフ中国株式会社 (存続会社) ・伊藤忠エネクスホームライフ四国株式会社 ・タキガワエネクス株式会社 </div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・伊藤忠エネクスホームライフ西日本株式会社 </div> <p>(2)非連結子会社 25社 主要な非連結子会社は、株式会社パステックであります。 非連結子会社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益持分及び利益剰余金持分等の連結財務諸表に及ぼす影響がいずれも軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p>

2. 持分法の適用に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資については持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>持分法適用会社</p> <p>非連結子会社 25社 関連会社 25社</p> <p>主要な関連会社 シナネン株式会社 コーナンフリース株式会社</p> <p>なお、非連結子会社である有限会社神奈川エネルギー及び関連会社である埼玉ガス販売株式会社他1社については、それぞれ中間純損益持分及び利益剰余金持分等の中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除外しております。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資については持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>持分法適用会社</p> <p>非連結子会社 24社 関連会社 22社</p> <p>主要な関連会社 コーナンフリース株式会社</p> <p>なお、非連結子会社である有限会社神奈川エネルギー他1社及び関連会社である埼玉ガス販売株式会社他9社については、中間純損益持分及び利益剰余金持分等、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除外しております。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資については持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>持分法適用会社</p> <p>非連結子会社 25社 関連会社 24社</p> <p>主要な関連会社 コーナンフリース株式会社</p> <p>前連結会計年度において持分法適用の関連会社であったシナネン株式会社は、当連結会計年度中に保有株式を一部売却したことにより、関連会社から除外しております。</p> <p>なお、非連結子会社である有限会社神奈川エネルギー及び関連会社である埼玉ガス販売株式会社他1社については、当期純損益持分及び利益剰余金持分等、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除外しております。</p>

3. 会計処理基準に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの : 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの : 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 石油製品 移動平均法に基づく低価法 販売用器具及び雑品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) その他有価証券 時価のあるもの : 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの : 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② デリバティブ 同 左</p> <p>③ たな卸資産 石油製品 同 左 販売用器具及び雑品 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの : 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② デリバティブ 同 左</p> <p>③ たな卸資産 石油製品 同 左 販売用器具及び雑品 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産：定率法（ただし、建物（付属設備を除く）は定額法）</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物（付属設備を含む）：2～50年</p> <p>機械装置及び運搬具：2～22年</p> <p>その他：2～20年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産：同 左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ35百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ68百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産：定率法（ただし、建物（付属設備を除く）は定額法）</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物（付属設備を含む）：2～50年</p> <p>機械装置及び運搬具：2～22年</p> <p>その他：2～20年</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>② 無形固定資産 のれん ：その支出の効果の及ぶ期間（主に5年）の均等償却により費用配分を行っております。</p> <p>ソフトウェア ：自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 上記以外 : 定額法</p> <p>③ 長期前払費用 : 均等償却</p>	<p>② 無形固定資産 のれん : 同 左</p> <p>ソフトウェア : 同 左</p> <p>上記以外 : 同 左</p> <p>③ 長期前払費用 : 同 左</p>	<p>② 無形固定資産 のれん : 同 左</p> <p>ソフトウェア : 同 左</p> <p>上記以外 : 同 左</p> <p>③ 長期前払費用 : 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 _____</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ90百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 従来、支給対象期間に対応して賞与支給額を算定し、流動負債の「その他」として計上しておりましたが、前連結会計年度の下期において、従業員賞与制度を変更したことに伴い、連結業績等に基づいて賞与支給見込額を算定し、「賞与引当金」として計上しております。 なお、前中間連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる未払従業員賞与は2,209百万円であります。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員及び執行役員に対する賞与の支出に備えるため、当中間連結会計期間における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 従来、支給対象期間に対応して賞与支給額を算定し、流動負債の「その他」として計上しておりましたが、当連結会計年度より、従業員賞与制度を変更したことに伴い、連結業績等に基づいて賞与支給見込額を算定し、「賞与引当金」として計上しております。 なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる未払従業員賞与は2,346百万円であります。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員及び執行役員に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ181百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>④ 退職給付引当金 (i) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (ii) 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。 (iii) 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は、役員並びに執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 (i) 同 左 (ii) 同 左 (iii) 同 左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員並びに執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しておりますが、平成19年6月22日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、廃止までの期間に対応する役員退職慰労金相当額698百万円は、退職時に支給するため、役員退職慰労引当金から長期末払金(固定負債の「その他」)に振り替えております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>④ 退職給付引当金 (i) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (ii) 同 左 (iii) 同 左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員並びに執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段・・・商品スワップ ヘッジ対象・・・仕入取引 b.ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・長期借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 商品の相場変動リスク及び長期借入金の金利変動リスクをヘッジする手段としてスワップ取引を利用することとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 商品スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 法人税等の税額計算 税額計算及び法人税等調整額については、当期末の準備金等の調整による影響額を考慮しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税等については、税抜方式によっております。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・長期借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 長期借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の適用要件を満たしており、有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① _____</p> <p>② 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段・・・商品スワップ ヘッジ対象・・・仕入取引 b.ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・長期借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 商品の相場変動リスク及び長期借入金の金利変動リスクをヘッジする手段としてスワップ取引を利用することとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 商品スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① _____</p> <p>② 消費税等の会計処理 同 左</p>

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>手元現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期の投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、78,629百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの純資産の部の合計に相当する金額は、81,593百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「受取利息」及び「支払利息」に含めて表示していた「仕入割引」及び「売上割引」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「仕入割引」は205百万円、「売上割引」は129百万円であります。</p>

注記事項

1 (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																						
<p>※1 担保資産及び担保付債務 買掛金305百万円、短期借入金500百万円及び長期借入金151百万円に係る担保として、次の資産を差入れています。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>215</td> </tr> </table>	建物及び構築物	64百万円	土地	148	投資有価証券	2	計	215	<p>※1 担保資産及び担保付債務 買掛金162百万円及び短期借入金500百万円に係る担保として、次の資産を差入れています。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>77</td> </tr> </table>	土地	74百万円	投資有価証券	2	計	77	<p>※1 担保資産及び担保付債務 買掛金149百万円、短期借入金500百万円及び長期借入金131百万円に係る担保として、次の資産を差入れています。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>214</td> </tr> </table>	建物及び構築物	63百万円	土地	147	投資有価証券	2	計	214
建物及び構築物	64百万円																							
土地	148																							
投資有価証券	2																							
計	215																							
土地	74百万円																							
投資有価証券	2																							
計	77																							
建物及び構築物	63百万円																							
土地	147																							
投資有価証券	2																							
計	214																							
<p>※2</p>	<p>※2</p>	<p>※2 固定資産の圧縮記帳額は下記のとおりであります。 (国庫補助金に伴うもの)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	9	計	12																
建物及び構築物	3百万円																							
機械装置及び運搬具	9																							
計	12																							
<p>3 偶発債務 保証債務</p> <p>オートガス税の延納に対する保証 大洋ガス株式会社他 3社 29百万円 リース契約残高に対する保証 ダイヤ物産株式会社他 23社 154 計 183</p> <p>債権流動化による手形譲渡高 250百万円 債権流動化による売掛債権譲渡高 756</p>	<p>3 偶発債務 保証債務</p> <p>軽油税の延納に対する保証 株式会社安志石油リース契約残高に対する保証 有限会社丸惣石油他12社 70 計 80</p> <p>債権流動化による手形譲渡高 193百万円 債権流動化による売掛債権譲渡高 661</p>	<p>3 偶発債務 保証債務</p> <p>オートガス税の延納に対する保証 大洋ガス株式会社他 1社 11百万円 軽油税の延納等に対する保証 大洋油業株式会社他 2社 30 リース契約残高に対する保証 有限会社丸惣石油他 10社 63 計 105</p> <p>債権流動化による手形譲渡高 229百万円 債権流動化による売掛債権譲渡高 827</p>																						
<p>※4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	—	差引額	3,000	<p>※4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	—	差引額	3,000	<p>※4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	—	差引額	3,000				
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																							
借入実行残高	—																							
差引額	3,000																							
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																							
借入実行残高	—																							
差引額	3,000																							
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																							
借入実行残高	—																							
差引額	3,000																							
<p>※5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,249百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	受取手形	2,249百万円	支払手形	1百万円	<p>※5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,546百万円</td> </tr> </table>	受取手形	2,546百万円	<p>※5 当連結会計年度末日満期手形 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,707百万円</td> </tr> </table>	受取手形	2,707百万円														
受取手形	2,249百万円																							
支払手形	1百万円																							
受取手形	2,546百万円																							
受取手形	2,707百万円																							

2 (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃、保管料</td><td style="text-align: right;">3,976</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">6,963</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,966</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">863</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">775</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">621</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">90</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">94</td><td></td></tr> </table>	支払運賃、保管料	3,976	百万円	従業員給料	6,963		賃借料	2,966		減価償却費	863		のれん償却額	775		貸倒引当金繰入額	45		退職給付費用	621		役員賞与引当金繰入額	90		役員退職慰労引当金繰入額	94		<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃、保管料</td><td style="text-align: right;">4,190</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">7,274</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,390</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">967</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">820</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">186</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">658</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">108</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">77</td><td></td></tr> </table>	支払運賃、保管料	4,190	百万円	従業員給料	7,274		賃借料	3,390		減価償却費	967		のれん償却額	820		貸倒引当金繰入額	186		退職給付費用	658		役員賞与引当金繰入額	108		役員退職慰労引当金繰入額	77		<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃、保管料</td><td style="text-align: right;">9,071</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">14,152</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,337</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">181</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">6,096</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,762</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1,601</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">149</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,262</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">201</td><td></td></tr> </table>	支払運賃、保管料	9,071	百万円	従業員給料	14,152		賞与引当金繰入額	2,337		役員賞与引当金繰入額	181		賃借料	6,096		減価償却費	1,762		のれん償却額	1,601		貸倒引当金繰入額	149		退職給付費用	1,262		役員退職慰労引当金繰入額	201	
支払運賃、保管料	3,976	百万円																																																																																				
従業員給料	6,963																																																																																					
賃借料	2,966																																																																																					
減価償却費	863																																																																																					
のれん償却額	775																																																																																					
貸倒引当金繰入額	45																																																																																					
退職給付費用	621																																																																																					
役員賞与引当金繰入額	90																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	94																																																																																					
支払運賃、保管料	4,190	百万円																																																																																				
従業員給料	7,274																																																																																					
賃借料	3,390																																																																																					
減価償却費	967																																																																																					
のれん償却額	820																																																																																					
貸倒引当金繰入額	186																																																																																					
退職給付費用	658																																																																																					
役員賞与引当金繰入額	108																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	77																																																																																					
支払運賃、保管料	9,071	百万円																																																																																				
従業員給料	14,152																																																																																					
賞与引当金繰入額	2,337																																																																																					
役員賞与引当金繰入額	181																																																																																					
賃借料	6,096																																																																																					
減価償却費	1,762																																																																																					
のれん償却額	1,601																																																																																					
貸倒引当金繰入額	149																																																																																					
退職給付費用	1,262																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	201																																																																																					
<p>※2 固定資産売却益の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">17</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">18</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">17</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62</td><td></td></tr> </table>	建物及び構築物	17	百万円	機械装置及び運搬具	18		土地	17		その他	8		計	62		<p>※2 固定資産売却益の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">15</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">50</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">92</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159</td><td></td></tr> </table>	建物及び構築物	15	百万円	機械装置及び運搬具	50		土地	92		その他	0		計	159		<p>※2 固定資産売却益の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">27</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">42</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">25</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132</td><td></td></tr> </table>	建物及び構築物	27	百万円	機械装置及び運搬具	42		土地	25		その他	36		計	132																																								
建物及び構築物	17	百万円																																																																																				
機械装置及び運搬具	18																																																																																					
土地	17																																																																																					
その他	8																																																																																					
計	62																																																																																					
建物及び構築物	15	百万円																																																																																				
機械装置及び運搬具	50																																																																																					
土地	92																																																																																					
その他	0																																																																																					
計	159																																																																																					
建物及び構築物	27	百万円																																																																																				
機械装置及び運搬具	42																																																																																					
土地	25																																																																																					
その他	36																																																																																					
計	132																																																																																					
<p>※3 固定資産売却除却損の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(売却損)</th> <th style="text-align: right;">(除却損)</th> <th></th> </tr> <tr> <th></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">百万円</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10</td><td style="text-align: right;">73</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">—</td><td style="text-align: right;">44</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4</td><td style="text-align: right;">—</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td><td style="text-align: right;">110</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228</td><td></td></tr> </tbody> </table>		(売却損)	(除却損)			百万円			建物及び構築物	10	73		機械装置及び運搬具	—	44		土地	4	—		その他	3	110		計	19	228		<p>※3 固定資産売却除却損の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(売却損)</th> <th style="text-align: right;">(除却損)</th> <th></th> </tr> <tr> <th></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">百万円</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8</td><td style="text-align: right;">141</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">37</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">—</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16</td><td style="text-align: right;">81</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260</td><td></td></tr> </tbody> </table>		(売却損)	(除却損)			百万円			建物及び構築物	8	141		機械装置及び運搬具	0	37		土地	0	—		その他	16	81		計	26	260		<p>※3 固定資産売却除却損の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(売却損)</th> <th style="text-align: right;">(除却損)</th> <th></th> </tr> <tr> <th></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">百万円</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">16</td><td style="text-align: right;">144</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">28</td><td style="text-align: right;">83</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">39</td><td style="text-align: right;">—</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19</td><td style="text-align: right;">234</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">463</td><td></td></tr> </tbody> </table>		(売却損)	(除却損)			百万円			建物及び構築物	16	144		機械装置及び運搬具	28	83		土地	39	—		その他	19	234		計	104	463	
	(売却損)	(除却損)																																																																																				
	百万円																																																																																					
建物及び構築物	10	73																																																																																				
機械装置及び運搬具	—	44																																																																																				
土地	4	—																																																																																				
その他	3	110																																																																																				
計	19	228																																																																																				
	(売却損)	(除却損)																																																																																				
	百万円																																																																																					
建物及び構築物	8	141																																																																																				
機械装置及び運搬具	0	37																																																																																				
土地	0	—																																																																																				
その他	16	81																																																																																				
計	26	260																																																																																				
	(売却損)	(除却損)																																																																																				
	百万円																																																																																					
建物及び構築物	16	144																																																																																				
機械装置及び運搬具	28	83																																																																																				
土地	39	—																																																																																				
その他	19	234																																																																																				
計	104	463																																																																																				
<p>※4 _____</p>	<p>※4 _____</p>	<p>※4 事業等整理損は、関係会社の清算に伴う損失であります。</p>																																																																																				

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																																																
<p>※5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="121 344 507 506"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道</td> <td>遊休資産1件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>遊休資産1件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>北陸</td> <td>遊休資産1件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>遊休資産3件</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については事業部門別に、遊休資産については個別物件単位で資産のグループ化を行っております。</p> <p>市場価格の下落により、上記の遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額23百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、主に路線価又は固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	地域	用途	種類	北海道	遊休資産1件	土地	関東	遊休資産1件	土地	北陸	遊休資産1件	土地	九州	遊休資産3件	土地	<p>※5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="552 344 938 537"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東北</td> <td>遊休資産1件</td> <td>土地・建物等</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>遊休資産1件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>北陸</td> <td>遊休資産2件</td> <td>土地・建物等</td> </tr> <tr> <td>中国</td> <td>遊休資産1件</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>遊休資産3件</td> <td>土地・建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については事業部門別に、遊休資産については個別物件単位で資産のグループ化を行っております。</p> <p>市場価格の下落により、上記の遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額93百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、主に路線価又は固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	地域	用途	種類	東北	遊休資産1件	土地・建物等	関東	遊休資産1件	土地	北陸	遊休資産2件	土地・建物等	中国	遊休資産1件	建物等	九州	遊休資産3件	土地・建物等	<p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="983 344 1369 506"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道</td> <td>遊休資産1件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>遊休資産1件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>北陸</td> <td>遊休資産2件</td> <td>土地・建物等</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>遊休資産4件</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については事業部門別に、遊休資産については個別物件単位で資産のグループ化を行っております。</p> <p>市場価格の下落により、上記の遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額60百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、主に路線価又は固定資産税評価額等の市場価格が適切に反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	地域	用途	種類	北海道	遊休資産1件	土地	関東	遊休資産1件	土地	北陸	遊休資産2件	土地・建物等	九州	遊休資産4件	土地
地域	用途	種類																																																
北海道	遊休資産1件	土地																																																
関東	遊休資産1件	土地																																																
北陸	遊休資産1件	土地																																																
九州	遊休資産3件	土地																																																
地域	用途	種類																																																
東北	遊休資産1件	土地・建物等																																																
関東	遊休資産1件	土地																																																
北陸	遊休資産2件	土地・建物等																																																
中国	遊休資産1件	建物等																																																
九州	遊休資産3件	土地・建物等																																																
地域	用途	種類																																																
北海道	遊休資産1件	土地																																																
関東	遊休資産1件	土地																																																
北陸	遊休資産2件	土地・建物等																																																
九州	遊休資産4件	土地																																																

3 (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	96,356,583	—	—	96,356,583
合計	96,356,583	—	—	96,356,583
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	6,008,748	1,533	90,000	5,920,281
合計	6,008,748	1,533	90,000	5,920,281

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,533株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少90,000株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	726	8	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	726	利益剰余金	8	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	96,356,583	—	—	96,356,583
合計	96,356,583	—	—	96,356,583
自己株式				
普通株式（注）1, 2	4,628,491	3,795	8,000	4,624,286
合計	4,628,491	3,795	8,000	4,624,286

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,795株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8,000株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	733	8	平成19年3月31日	平成19年6月25日

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	733	利益剰余金	8	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	96,356,583	—	—	96,356,583
合計	96,356,583	—	—	96,356,583
自己株式				
普通株式（注）1, 2	6,008,748	3,224	1,383,481	4,628,491
合計	6,008,748	3,224	1,383,481	4,628,491

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,224株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少1,383,481株は、シナネン株式会社が持分法適用関連会社でなくなったことにより同社の保有していた自己株式（当社株式）の当社帰属分422,481株、株式会社ミツウロコとの業務提携のための自己株式（当社株式）譲渡850,000株及びストック・オプションの行使によるもの111,000株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	726	8	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	726	8	平成18年9月30日	平成18年12月8日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	733	利益剰余金	8	平成19年3月31日	平成19年6月25日

4 (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,563</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">19,563</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,563	現金及び現金同等物	19,563	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">30,413</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">30,413</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	30,413	現金及び現金同等物	30,413	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">33,297</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">33,297</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	33,297	現金及び現金同等物	33,297																
現金及び預金勘定	19,563																													
現金及び現金同等物	19,563																													
現金及び預金勘定	30,413																													
現金及び現金同等物	30,413																													
現金及び預金勘定	33,297																													
現金及び現金同等物	33,297																													
<p>※2 投資活動によるキャッシュ・フローへ の振替の内訳は、次のとおりでありま す。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産売却損益</td> <td style="text-align: right;">△43</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">△29</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table>	投資有価証券売却損	80	有形固定資産売却損益	△43	投資有価証券売却益	△29	計	7	<p>※2 投資活動によるキャッシュ・フローへ の振替の内訳は、次のとおりでありま す。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">△159</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却除却損</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却評価損</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">405</td> </tr> </table>	固定資産売却益	△159	固定資産売却除却損	287	投資有価証券売却評価損	277	計	405	<p>※2 投資活動によるキャッシュ・フローへ の振替の内訳は、次のとおりでありま す。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産売却損益</td> <td style="text-align: right;">435</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">△33</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">623</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,188</td> </tr> </table>	有価証券売却損	129	有形固定資産売却損益	435	投資有価証券売却益	△33	投資有価証券売却損	33	関係会社株式売却損	623	計	1,188
投資有価証券売却損	80																													
有形固定資産売却損益	△43																													
投資有価証券売却益	△29																													
計	7																													
固定資産売却益	△159																													
固定資産売却除却損	287																													
投資有価証券売却評価損	277																													
計	405																													
有価証券売却損	129																													
有形固定資産売却損益	435																													
投資有価証券売却益	△33																													
投資有価証券売却損	33																													
関係会社株式売却損	623																													
計	1,188																													

[次へ](#)

5 (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)借主側</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,981</td> <td style="text-align: center;">2,739</td> <td style="text-align: center;">1,241</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">1,962</td> <td style="text-align: center;">1,223</td> <td style="text-align: center;">738</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">389</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">312</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">6,400</td> <td style="text-align: center;">4,081</td> <td style="text-align: center;">2,319</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,158百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,241</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,399</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">612百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">567</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、定率法によって残存価額を10%として求められた償却費に10/9を乗じる方法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	66	39	26	機械装置及び運搬具	3,981	2,739	1,241	有形固定資産その他	1,962	1,223	738	無形固定資産その他	389	77	312	合計	6,400	4,081	2,319	1年内	1,158百万円	1年超	2,241	合計	3,399	支払リース料	612百万円	減価償却費相当額	567	支払利息相当額	25	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)借主側</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,596</td> <td style="text-align: center;">2,522</td> <td style="text-align: center;">1,074</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">2,164</td> <td style="text-align: center;">1,362</td> <td style="text-align: center;">801</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">458</td> <td style="text-align: center;">154</td> <td style="text-align: center;">303</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">6,260</td> <td style="text-align: center;">4,069</td> <td style="text-align: center;">2,190</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,068百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,081</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,149</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">590百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">545</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	40	30	10	機械装置及び運搬具	3,596	2,522	1,074	有形固定資産その他	2,164	1,362	801	無形固定資産その他	458	154	303	合計	6,260	4,069	2,190	1年内	1,068百万円	1年超	2,081	合計	3,149	支払リース料	590百万円	減価償却費相当額	545	支払利息相当額	27	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)借主側</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,846</td> <td style="text-align: center;">2,680</td> <td style="text-align: center;">1,166</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">2,179</td> <td style="text-align: center;">1,330</td> <td style="text-align: center;">849</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">426</td> <td style="text-align: center;">104</td> <td style="text-align: center;">321</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">6,519</td> <td style="text-align: center;">4,162</td> <td style="text-align: center;">2,357</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,125百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,254</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,380</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,158百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,124</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	66	46	20	機械装置及び運搬具	3,846	2,680	1,166	有形固定資産その他	2,179	1,330	849	無形固定資産その他	426	104	321	合計	6,519	4,162	2,357	1年内	1,125百万円	1年超	2,254	合計	3,380	支払リース料	1,158百万円	減価償却費相当額	1,124	支払利息相当額	49
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
建物及び構築物	66	39	26																																																																																																											
機械装置及び運搬具	3,981	2,739	1,241																																																																																																											
有形固定資産その他	1,962	1,223	738																																																																																																											
無形固定資産その他	389	77	312																																																																																																											
合計	6,400	4,081	2,319																																																																																																											
1年内	1,158百万円																																																																																																													
1年超	2,241																																																																																																													
合計	3,399																																																																																																													
支払リース料	612百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	567																																																																																																													
支払利息相当額	25																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
建物及び構築物	40	30	10																																																																																																											
機械装置及び運搬具	3,596	2,522	1,074																																																																																																											
有形固定資産その他	2,164	1,362	801																																																																																																											
無形固定資産その他	458	154	303																																																																																																											
合計	6,260	4,069	2,190																																																																																																											
1年内	1,068百万円																																																																																																													
1年超	2,081																																																																																																													
合計	3,149																																																																																																													
支払リース料	590百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	545																																																																																																													
支払利息相当額	27																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
建物及び構築物	66	46	20																																																																																																											
機械装置及び運搬具	3,846	2,680	1,166																																																																																																											
有形固定資産その他	2,179	1,330	849																																																																																																											
無形固定資産その他	426	104	321																																																																																																											
合計	6,519	4,162	2,357																																																																																																											
1年内	1,125百万円																																																																																																													
1年超	2,254																																																																																																													
合計	3,380																																																																																																													
支払リース料	1,158百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	1,124																																																																																																													
支払利息相当額	49																																																																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																								
<p>(2)貸主側</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,853</td> <td style="text-align: center;">1,327</td> <td style="text-align: center;">526</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">720</td> <td style="text-align: center;">450</td> <td style="text-align: center;">269</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,623</td> <td style="text-align: center;">1,805</td> <td style="text-align: center;">817</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">492百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">871</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,364</td> </tr> </table> <p>3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table> <p>4. 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">595</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	建物及び構築物	49	27	21	機械装置及び運搬具	1,853	1,327	526	有形固定資産その他	720	450	269	合計	2,623	1,805	817	1年内	492百万円	1年超	871	合計	1,364	受取リース料	257百万円	減価償却費	224	受取利息相当額	8	未経過リース料		1年内	238百万円	1年超	357	合計	595	<p>(2)貸主側</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,660</td> <td style="text-align: center;">1,269</td> <td style="text-align: center;">390</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">804</td> <td style="text-align: center;">499</td> <td style="text-align: center;">304</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,500</td> <td style="text-align: center;">1,794</td> <td style="text-align: center;">705</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">784</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,218</td> </tr> </table> <p>3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>4. 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">357</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	建物及び構築物	35	25	10	機械装置及び運搬具	1,660	1,269	390	有形固定資産その他	804	499	304	合計	2,500	1,794	705	1年内	433百万円	1年超	784	合計	1,218	受取リース料	247百万円	減価償却費	205	受取利息相当額	9	未経過リース料		1年内	238百万円	1年超	119	合計	357	<p>(2)貸主側</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,823</td> <td style="text-align: center;">1,368</td> <td style="text-align: center;">455</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">818</td> <td style="text-align: center;">502</td> <td style="text-align: center;">316</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,691</td> <td style="text-align: center;">1,903</td> <td style="text-align: center;">788</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">853</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,320</td> </tr> </table> <p>3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">505百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">435</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table> <p>4. 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">476</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	49	32	16	機械装置及び運搬具	1,823	1,368	455	有形固定資産その他	818	502	316	合計	2,691	1,903	788	1年内	467百万円	1年超	853	合計	1,320	受取リース料	505百万円	減価償却費	435	受取利息相当額	16	未経過リース料		1年内	238百万円	1年超	238	合計	476
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																																																							
建物及び構築物	49	27	21																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	1,853	1,327	526																																																																																																																							
有形固定資産その他	720	450	269																																																																																																																							
合計	2,623	1,805	817																																																																																																																							
1年内	492百万円																																																																																																																									
1年超	871																																																																																																																									
合計	1,364																																																																																																																									
受取リース料	257百万円																																																																																																																									
減価償却費	224																																																																																																																									
受取利息相当額	8																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	238百万円																																																																																																																									
1年超	357																																																																																																																									
合計	595																																																																																																																									
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																																																							
建物及び構築物	35	25	10																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	1,660	1,269	390																																																																																																																							
有形固定資産その他	804	499	304																																																																																																																							
合計	2,500	1,794	705																																																																																																																							
1年内	433百万円																																																																																																																									
1年超	784																																																																																																																									
合計	1,218																																																																																																																									
受取リース料	247百万円																																																																																																																									
減価償却費	205																																																																																																																									
受取利息相当額	9																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	238百万円																																																																																																																									
1年超	119																																																																																																																									
合計	357																																																																																																																									
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																																							
建物及び構築物	49	32	16																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	1,823	1,368	455																																																																																																																							
有形固定資産その他	818	502	316																																																																																																																							
合計	2,691	1,903	788																																																																																																																							
1年内	467百万円																																																																																																																									
1年超	853																																																																																																																									
合計	1,320																																																																																																																									
受取リース料	505百万円																																																																																																																									
減価償却費	435																																																																																																																									
受取利息相当額	16																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	238百万円																																																																																																																									
1年超	238																																																																																																																									
合計	476																																																																																																																									

[次へ](#)

6 (有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,086	6,167	3,081
(2) その他	3,060	2,979	△81
合計	6,146	9,146	3,000

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,655
その他	756

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	8,752	11,565	2,812
(2) その他	2,277	2,274	△2
合計	11,029	13,840	2,810

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場社債	200
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,336
その他	260

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	8,725	12,524	3,798
(2) その他	1,477	1,472	△4
合計	10,202	13,997	3,794

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	1,645
その他	260

7（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
商品	石油製品先物取引 買 建	5,262	4,693	△568
	売 建	△6,292	△5,335	956

（注）1. 時価の算定方法は先物相場を使用しております。

2. 繰延ヘッジ処理によっている商品スワップ取引及び特例処理によっている金利スワップ取引は、記載を省略しております。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
商品	商品先物取引 買 建	3,308	3,621	313
	売 建	△4,351	△4,714	△363

（注）1. 時価の算定方法は先物相場を使用しております。

2. 特例処理によっている金利スワップ取引は、記載を省略しております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
商品	商品先物取引 買 建	1,289	1,379	90
	売 建	△1,897	△2,018	△121

（注）1. 時価の算定方法は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、記載を省略しております。

8 (ストックオプション等関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) 及び当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

当社	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役11名 (社外取締役を除く)、執行役員6名 就業規則の一定資格以上の従業員13名、従業員986名	取締役6名 (社外取締役を除く)、執行役員6名 就業規則の一定資格以上の従業員21名
ストック・オプション数	取締役15,000株を上限とする (1人3千株から1千株の範囲)。執行役員10,000株を上限とする (1人3千株から1千株の範囲)。就業規則の一定資格以上の従業員52,000株を上限とする (1人4千株)。従業員986,000株を上限とする (1人1千株)。	取締役38,000株を上限とする (1人20株から2千株の範囲)。執行役員12,000株を上限とする (1人2千株)。従業員63,000株を上限とする (1人3千株)。
付与日	平成13年7月1日	平成14年7月1日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役、執行役員、従業員たる地位を有することを要する。	新株予約権行使時において当社の取締役、執行役員、従業員たる地位を有することを要する。
対象勤務期間	2年間 (自平成13年7月1日至平成15年6月30日)	2年間 (自平成14年7月1日至平成16年6月30日)
権利行使期間	権利確定後3年以内 ただし、当社の取締役、執行役員を退任及び会社都合により従業員の地位を失った場合は、その日から6ヵ月間権利の継続を認める。	権利確定後3年以内 ただし、当社の取締役、執行役員を退任及び会社都合により従業員の地位を失った場合は、その日から6ヵ月間予約権の継続を認める。
権利行使価格 (円)	639	676
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

9 (セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	56,534	315,207	47,903	419,645	—	419,645
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	56,534	315,207	47,903	419,645	(—)	419,645
営業費用	55,681	312,144	47,394	415,220	1,519	416,740
営業利益	853	3,062	508	4,424	(1,519)	2,905

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,709	368,588	55,630	481,928	—	481,928
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	57,709	368,588	55,630	481,928	(—)	481,928
営業費用	56,985	365,694	55,058	477,737	1,707	479,445
営業利益	723	2,894	572	4,190	(1,707)	2,483

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	117,116	665,332	104,035	886,483	—	886,483
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	117,116	665,332	104,035	886,483	(—)	886,483
営業費用	115,144	657,956	101,993	875,093	3,455	878,548
営業利益	1,972	7,375	2,042	11,390	(3,455)	7,934

(注1) 事業区分の方法

事業は、マーケットである消費者の生活シーンの共通性に基づき区分しております。

(注2) 各事業区分に属する主な事業内容は、次のとおりであります。

<産業マテリアル事業>

需要家向けエネルギー及び資材の供給、高圧ガスの製造、アスファルト、セメント、LNG（液化天然ガス）、尿素水等の販売。

<カーライフ事業>

ガソリン・灯油・軽油・重油・潤滑油・自動車用品・車検・整備・中古車等、カーライフ・ステーションを中心とした車の所有者に対する販売及びサービス提供。

<ホームライフ事業>

LPガス・機器（燃焼・厨房・冷暖房・住宅設備等）・日用品・カタログ商品・通信機器・書籍・雑貨等、家庭生活に関する商品、製品販売及びサービス提供。

(注3) 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた金額及び内容は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,519	1,707	3,455	提出会社の管理部門（経理、総務部門等）に係る費用

(注4) 会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(3)③に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当中間連結会計期間の営業費用は、「産業マテリアル事業」が12百万円増加、「カーライフ事業」が10百万円増加、「ホームライフ事業」が42百万円増加、「消去又は全社」が25百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(2)①に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより当中間連結会計期間の営業費用は、「産業マテリアル事業」が1百万円増加、「カーライフ事業」が26百万円増加、「ホームライフ事業」が6百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(前連結会計年度)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(3)③に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「産業マテリアル事業」が27百万円増加、「カーライフ事業」が21百万円増加、「ホームライフ事業」が65百万円増加、「消去又は全社」が66百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(注5) 追加情報

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(2)①に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、「産業マテリアル事業」が5百万円増加、「カーライフ事業」が38百万円増加、「ホームライフ事業」が22百万円増加、「消去又は全社」が1百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、該当事項はありません。

10 (企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

パーチェス法を適用した企業結合

(1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称 株式会社イデックスガス
- ② 事業の内容 ホームライフ事業 (LPガス販売)
- ③ 企業結合を行った主な理由
九州エリアにおいてトップの営業基盤を確保し、強い競争力と安定した収益体質を実現するとともに、お客様・特約店の皆様への質の高いサービス提供を実現するため。
- ④ 企業結合日 平成19年4月1日
- ⑤ 企業結合の法的形式 連結子会社による吸収合併方式
- ⑥ 結合後企業の名称 株式会社エコア
- ⑦ 取得した議決権比率 51%

(2) 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年4月1日から平成19年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

- ① 取得原価 628百万円
- ② 伊藤忠エネクスホームライフ九州株式会社 (連結子会社) の株式

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方式並びに交付株式数及びその評価額

- ① 株式の種類別の交換比率
株式会社イデックスガスの普通株式1株に対し、伊藤忠エネクスホームライフ九州株式会社 (連結子会社) の普通株式961株を割当交付いたしました。
- ② その算定方法
第三者機関により、ディスカунテッド・キャッシュフロー法及び修正純資産方式による分析の結果を受け、総合的に勘案して決定いたしました。
- ③ 交付株式数及びその評価額 5,766,000株 368百万円

(5) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 負ののれん金額 79百万円
- ② 発生原因 持分変動差額
- ③ 償却方法及び償却期間 当中間連結会計期間に一括して償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,773百万円	流動負債	1,964百万円
固定資産	1,704	固定負債	1,280
合計	4,477	合計	3,245

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

11（開示対象特別目的会社関係）

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（1）開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、安定的に資金を調達することを目的として、平成15年3月に本社ビルの流動化を実施しております。当該流動化にあたり、特別目的会社1社を利用しておりますが、これは特例有限会社であります。当該流動化においては、不動産の信託受益権を特別目的会社に譲渡し、当社は譲渡した信託受益権を裏付けとして特別目的会社がノンリコースローンによって調達した資金を、売却代金として受領しております。

また、当該流動化においては、譲渡した不動産の一部を賃借しており、さらに特別目的会社に対しては、匿名組合契約を締結しており、当該契約による出資金を有しています。匿名組合出資金については、すべてを回収する予定であり、当中間連結会計期間末現在、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。

当中間連結会計期間において、当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額は5,178百万円であり、負債総額は3,494百万円であります。なお、当該特別目的会社について、当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

（2）当中間連結会計期間における特別目的会社との取引金額等

（単位：百万円）

	主な取引の金額又は 当中間連結会計期間末残高	主な損益	
		（項目）	（金額）
匿名組合出資金（注）1	250	分配益	17
賃借取引（注）2	—	支払リース料	119

（注）1 当中間連結会計期間末における匿名組合出資金残高を記載しております。また、当該匿名組合出資金にかかる分配益は、営業外収益に計上しております。

2 譲渡した不動産について賃借を行っている場合があり、当該賃借取引は、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じて会計処理されております。なお、当該賃借取引は、解約不能なオペレーティング・リース取引に該当し、その未経過リース料の金額は、357百万円（うち1年内238百万円）であります。

12 (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (円) 870.70	(1) 1株当たり純資産額 (円) 888.28	(1) 1株当たり純資産額 (円) 889.52
(2) 1株当たり中間純利益 (円) 17.97	(2) 1株当たり中間純利益 (円) 12.92	(2) 1株当たり当期純利益 (円) 55.04
(3) 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 (円) 17.96	(3) 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 (円) 12.92	(3) 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円) 55.03

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (百万円)	1,624	1,185	4,987
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純 利益 (百万円)	1,624	1,185	4,987
期中平均株式数(千株)	90,402	91,731	90,615
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	17	1	11
(うち自己株式譲渡方式による ストックオプション及び新株予 約権(千株))	(17)	(1)	(11)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—	—

13 (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当社の持分法適用関連会社であるシナネン株式会社は、平成18年11月7日から平成18年11月27日まで自己株式取得のための公開買付けを行い、当社はこの公開買付けに応募し、当社保有株式の一部を売却しております。

① シナネン株式会社の公開買付けの概要

買付け等を行った株券等の種類	普通株式
買付け価格	1株につき558円
買付け株式総数	10,061,000株

② シナネン株式会社株式の売却の概要

売却日	平成18年12月5日
売却する株式の数	9,800,000株
売却価額	5,468百万円
株式売却損	623百万円
売却後の持分比率	16.07%

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

株式会社目黒エネルギー販売の株式取得

当社は、石油関連事業の拡充を図るため、平成19年4月1日付けで伊藤忠商事株式会社から同社の完全子会社である「株式会社目黒エネルギー販売」の普通株式の全てを取得いたしました。

(1) 株式を取得する会社の概要

①名称	株式会社目黒エネルギー販売
②住所	東京都港区北青山二丁目5番1号
③資本金	10百万円
④事業の内容	国内石油製品の販売

株式会社目黒エネルギー販売は、伊藤忠エネルギー販売株式会社の石油販売事業を分割して継承した会社であり、株式取得後、伊藤忠エネルギー販売株式会社に社名を変更しております。

(2) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

①取得する株式の数	200株
②取得価額	200百万円
③取得後の持分比率	100%

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		16,073		25,474		28,272	
2. 受取手形	※4	5,648		4,953		4,773	
3. 売掛金		55,197		60,323		63,245	
4. たな卸資産		3,224		3,361		1,964	
5. 繰延税金資産		1,415		1,225		1,371	
6. 短期貸付金		13,429		11,056		12,219	
7. その他		6,480		4,767		5,145	
貸倒引当金		△554		△644		△644	
流動資産合計		100,914	52.4	110,517	56.8	116,347	57.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物		23,655		23,177		23,097	
(2)構築物		13,932		14,108		13,687	
(3)機械及び装置		16,343		16,799		16,059	
(4)土地		27,145		27,477		27,476	
(5)その他		2,668		2,565		3,080	
減価償却累計額		△35,369		△34,877		△34,415	
有形固定資産合計		48,375		49,251		48,986	
2. 無形固定資産		3,223		2,947		3,055	
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		28,789		22,054		22,096	
(2)長期貸付金		5,189		3,730		4,471	
(3)その他		7,672		8,482		7,304	
貸倒引当金		△1,630		△2,405		△1,359	
投資その他の資産合計		40,020		31,862		32,513	
固定資産合計		91,620	47.6	84,060	43.2	84,555	42.1
資産合計		192,534	100.0	194,577	100.0	200,903	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		149		153		136	
2. 買掛金		57,887		66,742		66,396	
3. 短期借入金	※3	19,800		9,000		13,300	
4. 一年以内償還社債		—		5,000		5,000	
5. 未払法人税等		1,492		633		555	
6. 賞与引当金		—		757		1,078	
7. 役員賞与引当金		25		54		66	
8. その他	※1	10,409		9,295		11,059	
流動負債合計			89,764 46.6		91,637 47.1		97,593 48.6
II 固定負債							
1. 社債		5,000		—		—	
2. 長期借入金		13,000		15,000		15,000	
3. 繰延税金負債		451		81		689	
4. 土地再評価に係る 繰延税金負債		3,298		3,261		3,295	
5. 退職給付引当金		2,494		2,959		2,677	
6. 役員退職慰労引当 金		499		—		574	
7. その他		4,943		5,759		5,082	
固定負債合計			29,688 15.4		27,061 13.9		27,320 13.6
負債合計			119,452 62.0		118,698 61.0		124,914 62.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		19,877	10.3	19,877	10.2	19,877	9.9
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		5,000		5,000		5,000	
(2) その他資本剰余金		12,561		12,783		12,782	
資本剰余金合計		17,561	9.1	17,783	9.1	17,782	8.8
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		1,803		1,646		1,709	
別途積立金		40,360		43,360		40,360	
繰越利益剰余金		3,567		2,936		5,518	
利益剰余金合計		45,730	23.8	47,942	24.7	47,587	23.7
4. 自己株式		△3,069	△1.6	△2,584	△1.3	△2,584	△1.3
株主資本合計		80,099	41.6	83,019	42.7	82,662	41.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		1,735	0.9	1,611	0.8	2,194	1.1
2. 繰延ヘッジ損益		112	0.1	—	—	—	—
3. 土地再評価差額金		△8,866	△4.6	△8,752	△4.5	△8,868	△4.4
評価・換算差額等合計		△7,018	△3.6	△7,140	△3.7	△6,674	△3.3
純資産合計		73,081	38.0	75,879	39.0	75,988	37.8
負債純資産合計		192,534	100.0	194,577	100.0	200,903	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			347,295	100.0		380,555	100.0		730,772	100.0
II 売上原価	※1		336,209	96.8		370,316	97.3		707,518	96.8
売上総利益			11,085	3.2		10,239	2.7		23,254	3.2
III 販売費及び一般管理 費	※1		9,339	2.7		8,910	2.3		18,714	2.6
営業利益			1,746	0.5		1,328	0.4		4,539	0.6
IV 営業外収益	※2		1,364	0.4		1,476	0.4		2,216	0.3
V 営業外費用	※3		496	0.1		458	0.1		1,025	0.1
経常利益			2,613	0.8		2,347	0.7		5,730	0.8
VI 特別利益	※4		917	0.3		107	0.0		1,245	0.1
VII 特別損失	※5		274	0.1		616	0.2		880	0.1
税引前中間(当期) 純利益			3,256	1.0		1,837	0.5		6,096	0.8
法人税、住民税及 び事業税		1,383			728			1,600		
法人税等調整額		△167	1,215	0.4	△96	631	0.2	△126	1,473	0.2
中間(当期)純利 益			2,040	0.6		1,205	0.3		4,622	0.6

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（百万円）	19,877	5,000	12,560	17,560	1,780	38,360	4,338	44,479	△3,124	78,792
中間会計期間中の変動額										
固定資産圧縮積立金の積立（注）				－	80		△80	－		－
固定資産圧縮積立金の取崩（注）				－	△58		58	－		－
別途積立金の積立（注）				－		2,000	△2,000	－		－
剰余金の配当（注）				－			△726	△726		△726
役員賞与（注）				－			△50	△50		△50
中間純利益				－			2,040	2,040		2,040
自己株式の取得				－				－	△1	△1
自己株式の処分			1	1				－	55	57
土地再評価差額金の取崩				－			△13	△13		△13
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）				－				－		－
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	－	－	1	1	22	2,000	△771	1,250	54	1,307
平成18年9月30日 残高（百万円）	19,877	5,000	12,561	17,561	1,803	40,360	3,567	45,730	△3,069	80,099

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（百万円）	2,262	－	△8,880	△6,617	72,174
中間会計期間中の変動額					
固定資産圧縮積立金の積立（注）				－	－
固定資産圧縮積立金の取崩（注）				－	－
別途積立金の積立（注）				－	－
剰余金の配当（注）				－	△726
役員賞与（注）				－	△50
中間純利益				－	2,040
自己株式の取得				－	△1
自己株式の処分				－	57
土地再評価差額金の取崩			13	13	－
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△527	112		△414	△414
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△527	112	13	△400	906
平成18年9月30日 残高（百万円）	1,735	112	△8,866	△7,018	73,081

（注）平成18年6月22日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高（百万円）	19,877	5,000	12,782	17,782	1,709	40,360	5,518	47,587	△2,584	82,662
中間会計期間中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩				-	△62		62	-		-
別途積立金の積立				-		3,000	△3,000	-		-
剰余金の配当				-			△733	△733		△733
中間純利益				-			1,205	1,205		1,205
自己株式の取得				-				-	△3	△3
自己株式の処分			0	0				-	4	5
土地再評価差額金の取崩				-			△116	△116		△116
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）				-				-		-
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	-	-	0	0	△62	3,000	△2,582	355	0	357
平成19年9月30日 残高（百万円）	19,877	5,000	12,783	17,783	1,646	43,360	2,936	47,942	△2,584	83,019

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（百万円）	2,194	△8,868	△6,674	75,988
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩			-	-
別途積立金の積立			-	-
剰余金の配当			-	△733
中間純利益			-	1,205
自己株式の取得			-	△3
自己株式の処分			-	5
土地再評価差額金の取崩		116	116	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△583		△583	△583
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△583	116	△466	△109
平成19年9月30日 残高（百万円）	1,611	△8,752	△7,140	75,879

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（百万円）	19,877	5,000	12,560	17,560	1,780	38,360	4,338	44,479	△3,124	78,792
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の積立（注）				－	80		△80	－		－
固定資産圧縮積立金の取崩（注）				－	△58		58	－		－
固定資産圧縮積立金の取崩				－	△94		94	－		－
別途積立金の積立（注）				－		2,000	△2,000	－		－
剰余金の配当（注）				－			△726	△726		△726
剰余金の配当				－			△726	△726		△726
役員賞与（注）				－			△50	△50		△50
当期純利益				－			4,622	4,622		4,622
自己株式の取得				－				－	△2	△2
自己株式の処分			222	222				－	542	764
土地再評価差額金の取崩				－			△11	△11		△11
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				－				－		－
事業年度中の変動額合計（百万円）	－	－	222	222	△71	2,000	1,179	3,108	539	3,870
平成19年3月31日 残高（百万円）	19,877	5,000	12,782	17,782	1,709	40,360	5,518	47,587	△2,584	82,662

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（百万円）	2,262	△8,880	△6,617	72,174
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の積立（注）			－	－
固定資産圧縮積立金の取崩（注）			－	－
固定資産圧縮積立金の取崩			－	－
別途積立金の積立（注）			－	－
剰余金の配当（注）			－	△726
剰余金の配当			－	△726
役員賞与（注）			－	△50
当期純利益			－	4,622
自己株式の取得			－	△2
自己株式の処分			－	764
土地再評価差額金の取崩		11	11	－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△68		△68	△68
事業年度中の変動額合計（百万円）	△68	11	△56	3,813
平成19年3月31日 残高（百万円）	2,194	△8,868	△6,674	75,988

（注）平成18年6月22日の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>石油製品 …移動平均法に基づく低価法</p> <p>販売用器具及び雑品 …最終仕入原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>石油製品 同 左</p> <p>販売用器具及び雑品 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>石油製品 同 左</p> <p>販売用器具及び雑品 同 左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法 (ただし、建物(附属設備を除く)は定額法)</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="177 443 456 577"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～22年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	2～50年	構築物	2～50年	機械及び装置	2～22年	器具及び備品	2～20年	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ24百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ51百万円減少しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法 (ただし、建物(附属設備を除く)は定額法)</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1031 443 1310 577"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～22年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	2～50年	構築物	2～50年	機械及び装置	2～22年	器具及び備品	2～20年
建物	2～50年																	
構築物	2～50年																	
機械及び装置	2～22年																	
器具及び備品	2～20年																	
建物	2～50年																	
構築物	2～50年																	
機械及び装置	2～22年																	
器具及び備品	2～20年																	

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 のれん …その支出の効果の及ぶ 期間(5年)の均等償却 により費用配分してお ります。</p> <p>ソフトウェア …自社利用のソフトウェ アについては、社内に おける利用可能期間(5 年)に基づく定額法</p> <p>上記以外 …定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損 失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率を勘案して必 要額を、貸倒懸念債権及び破産 更生債権については個別に回収 可能性を勘案した回収不能見込 額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 _____</p>	<p>(2) 無形固定資産 のれん 同 左</p> <p>ソフトウェア 同 左</p> <p>上記以外 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備え るため、将来の支給見込額に基づ き、計上しております。 (追加情報) 従来、支給対象期間に対応して賞 与支給額を算定し、流動負債の「そ の他(未払費用)」として計上して おりましたが、前事業年度の下期に おいて、従業員賞与制度を変更した ことに伴い、連結業績等に基づいて 賞与支給見込額を算定し、「賞与引 当金」として計上しております。 なお、前中間会計期間の流動負債 の「その他(未払費用)」に含まれ る未払従業員賞与は999百万円であ ります。</p>	<p>(2) 無形固定資産 のれん 同 左</p> <p>ソフトウェア 同 左</p> <p>上記以外 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備え るため、将来の支給見込額に基づ き、計上しております。 (追加情報) 従来、支給対象期間に対応して賞 与支給額を算定し、流動負債の「未 払費用」として計上しておりました が、当事業年度より、従業員賞与制 度を変更したことに伴い、連結業績 等に基づいて賞与支給見込額を算定 し、「賞与引当金」として計上して おります。 なお、前事業年度の流動負債の 「未払費用」に含まれる未払従業員 賞与は1,249百万円であります。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ25百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 ① 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ② 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。 ③ 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 ① 同 左 ② 同 左 ③ 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員並びに執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上していましたが、平成19年6月22日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、廃止までの期間に対応する役員退職慰労金相当額620百万円は、退職時に支給するため、役員退職慰労引当金から長期未払金(固定負債の「その他」)に振り替えております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員及び執行役員に対する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ66百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 ① 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 ② 同 左 ③ 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段・・・商品スワップ ヘッジ対象・・・仕入取引 b. ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・長期借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 商品の相場変動リスク及び長期借入金の金利変動リスクをヘッジする手段としてスワップ取引を利用することとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 商品スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 法人税等の税額計算について 税額計算及び法人税等調整額については、当期末の準備金等の調整による影響額を考慮しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等については、税抜方式によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・長期借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 長期借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の適用要件を満たしており、有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段・・・商品スワップ ヘッジ対象・・・仕入取引 b. ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・長期借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 商品の相場変動リスク及び長期借入金の金利変動リスクをヘッジする手段としてスワップ取引を利用することとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 商品スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、72,968百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、75,988百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p>

注記事項

1 (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 流動負債の「その他」には未納消費税等117百万円が含まれております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上表示しております。</p> <p>2 偶発債務 保証債務 借入金に対する保証 伊藤忠エネクスホーム ライフ北海道株式会社 300百万円 伊藤忠エネクスホーム ライフ関西株式会社 105 伊藤忠エネクスホーム ライフ関東株式会社 99 営業取引に対する保証 伊藤忠石油販売株式会社 1,399 小倉興産エネルギー株式会社 95 オートガス税の延納に対する保証 大洋ガステック株式会社他 3社 29 リース契約残高に対する保証 ダイヤ物産株式会社他 24社 157 計 2,186</p> <p>債権流動化による手形譲渡高 250百万円 債権流動化による売掛債権譲渡高 756</p> <p>※3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 — 差引額 3,000</p> <p>※4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 1,234百万円</p>	<p>※1 流動負債の「その他」には未納消費税等3百万円が含まれております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上表示しております。</p> <p>2 偶発債務 保証債務 借入金に対する保証 伊藤忠エネクスホーム ライフ関西株式会社 4百万円 営業取引に対する保証 小倉興産エネルギー株式会社 56 エネクスグリーンパワーエナジー株式会社 119 軽油税の延納に対する保証 株式会社安志石油 10 リース契約残高に対する保証 株式会社クロスキンキカーライフサポート他 53社 411 計 601</p> <p>債権流動化による手形譲渡高 193百万円 債権流動化による売掛債権譲渡高 661</p> <p>※3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 — 差引額 3,000</p> <p>※4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 1,116百万円</p>	<p>※1</p> <p>2 偶発債務 保証債務 借入金に対する保証 伊藤忠エネクスホーム ライフ北海道株式会社 300百万円 伊藤忠エネクスホーム ライフ関西株式会社 54 伊藤忠エネクスホーム ライフ関東株式会社 48 営業取引に対する保証 伊藤忠石油販売株式会社 1,354 エネクスグリーンパワーエナジー株式会社 119 小倉興産エネルギー株式会社 47 軽油税の延納等に対する保証 大洋油業株式会社 30 他 2社 リース契約残高に対する保証 株式会社クロスキンキカーライフサポート他 42社 332 計 2,287</p> <p>債権流動化による手形譲渡高 229百万円 債権流動化による売掛債権譲渡高 827</p> <p>※3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 — 差引額 3,000</p> <p>※4 当期末日満期手形 当事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 1,225百万円</p>

2 (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 減価償却実施額は、次のとおりであります。 有形固定資産 1,121百万円 無形固定資産 395	※1 減価償却実施額は、次のとおりであります。 有形固定資産 1,275百万円 無形固定資産 356	※1 減価償却実施額は、次のとおりであります。 有形固定資産 2,371百万円 無形固定資産 687
※2 営業外収益の内訳は、次のとおりであります。 受取利息 114百万円 受取配当金 836 仕入割引 180 その他 232 <hr/> 計 1,364	※2 営業外収益の内訳は、次のとおりであります。 受取利息 121百万円 受取配当金 924 仕入割引 210 その他 220 <hr/> 計 1,476	※2 営業外収益の内訳は、次のとおりであります。 受取利息 237百万円 受取配当金 917 仕入割引 399 その他 660 <hr/> 計 2,216
※3 営業外費用の内訳は、次のとおりであります。 支払利息 171百万円 売上割引 126 その他 198 <hr/> 計 496	※3 営業外費用の内訳は、次のとおりであります。 支払利息 203百万円 売上割引 164 その他 90 <hr/> 計 458	※3 営業外費用の内訳は、次のとおりであります。 支払利息 354百万円 売上割引 263 その他 406 <hr/> 計 1,025
※4 特別利益の内訳は、次のとおりであります。 1) LPガス小売事業譲渡益 844百万円 2) その他 72 <hr/> 計 917	※4 —————	※4 特別利益の内訳は、次のとおりであります。 1) LPガス小売事業譲渡益 844百万円 2) 投資有価証券売却益 318 3) その他 82 <hr/> 計 1,245

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																								
<p>※5 特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1) 固定資産売却除却損</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>2) 事業等整理損</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">子会社事業整理損</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>3) 関係会社株式売却損</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>4) 減損損失</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">274</td></tr> </table> <p>減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>地域</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道</td><td>遊休資産1件</td><td>土地</td></tr> <tr><td>関東</td><td>遊休資産1件</td><td>土地</td></tr> <tr><td>北陸</td><td>遊休資産1件</td><td>土地</td></tr> <tr><td>九州</td><td>遊休資産3件</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産については事業部門別に、遊休資産については個別物件単位で資産のグループ化を行っております。</p> <p>市場価格の下落により、上記の遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額23百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、主に路線価又は固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	1) 固定資産売却除却損		建物	35百万円	構築物	37	機械及び装置	36	土地	4	その他	109	2) 事業等整理損		子会社事業整理損	9	3) 関係会社株式売却損	16	4) 減損損失	23	計	274	地域	用途	種類	北海道	遊休資産1件	土地	関東	遊休資産1件	土地	北陸	遊休資産1件	土地	九州	遊休資産3件	土地	<p>※5 特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1) 投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">277百万円</td></tr> <tr><td>2) 減損損失</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>3) その他</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">616</td></tr> </table> <p>減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>地域</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東北</td><td>遊休資産1件</td><td>土地・建物等</td></tr> <tr><td>関東</td><td>遊休資産1件</td><td>土地</td></tr> <tr><td>北陸</td><td>遊休資産2件</td><td>土地・建物等</td></tr> <tr><td>中国</td><td>遊休資産1件</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>九州</td><td>遊休資産3件</td><td>土地・建物等</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産については事業部門別に、遊休資産については個別物件単位で資産のグループ化を行っております。</p> <p>市場価格の下落により、上記の遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額93百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、主に路線価又は固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	1) 投資有価証券評価損	277百万円	2) 減損損失	93	3) その他	245	計	616	地域	用途	種類	東北	遊休資産1件	土地・建物等	関東	遊休資産1件	土地	北陸	遊休資産2件	土地・建物等	中国	遊休資産1件	建物等	九州	遊休資産3件	土地・建物等	<p>※5 特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1) 事業等整理損</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">子会社事業整理損</td><td style="text-align: right;">330百万円</td></tr> <tr><td>2) 減損損失</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>3) その他</td><td style="text-align: right;">489</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">880</td></tr> </table> <p>減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>地域</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道</td><td>遊休資産1件</td><td>土地</td></tr> <tr><td>関東</td><td>遊休資産1件</td><td>土地</td></tr> <tr><td>北陸</td><td>遊休資産2件</td><td>土地・建物等</td></tr> <tr><td>九州</td><td>遊休資産4件</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産については事業部門別に、遊休資産については個別物件単位で資産のグループ化を行っております。</p> <p>市場価格の下落により、上記の遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額60百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、主に路線価又は固定資産税評価額等の市場価格が適切に反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	1) 事業等整理損		子会社事業整理損	330百万円	2) 減損損失	60	3) その他	489	計	880	地域	用途	種類	北海道	遊休資産1件	土地	関東	遊休資産1件	土地	北陸	遊休資産2件	土地・建物等	九州	遊休資産4件	土地
1) 固定資産売却除却損																																																																																										
建物	35百万円																																																																																									
構築物	37																																																																																									
機械及び装置	36																																																																																									
土地	4																																																																																									
その他	109																																																																																									
2) 事業等整理損																																																																																										
子会社事業整理損	9																																																																																									
3) 関係会社株式売却損	16																																																																																									
4) 減損損失	23																																																																																									
計	274																																																																																									
地域	用途	種類																																																																																								
北海道	遊休資産1件	土地																																																																																								
関東	遊休資産1件	土地																																																																																								
北陸	遊休資産1件	土地																																																																																								
九州	遊休資産3件	土地																																																																																								
1) 投資有価証券評価損	277百万円																																																																																									
2) 減損損失	93																																																																																									
3) その他	245																																																																																									
計	616																																																																																									
地域	用途	種類																																																																																								
東北	遊休資産1件	土地・建物等																																																																																								
関東	遊休資産1件	土地																																																																																								
北陸	遊休資産2件	土地・建物等																																																																																								
中国	遊休資産1件	建物等																																																																																								
九州	遊休資産3件	土地・建物等																																																																																								
1) 事業等整理損																																																																																										
子会社事業整理損	330百万円																																																																																									
2) 減損損失	60																																																																																									
3) その他	489																																																																																									
計	880																																																																																									
地域	用途	種類																																																																																								
北海道	遊休資産1件	土地																																																																																								
関東	遊休資産1件	土地																																																																																								
北陸	遊休資産2件	土地・建物等																																																																																								
九州	遊休資産4件	土地																																																																																								

3 (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株式 数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	5,586,267	1,533	90,000	5,497,800
合計	5,586,267	1,533	90,000	5,497,800

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,533株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少90,000株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株式 数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	4,628,491	3,795	8,000	4,624,286
合計	4,628,491	3,795	8,000	4,624,286

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,795株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8,000株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	5,586,267	3,224	961,000	4,628,491
合計	5,586,267	3,224	961,000	4,628,491

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,224株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少961,000株は、株式会社ミツウロコとの業務提携のための自己株式 (当社株式) の譲渡850,000株、ストック・オプションの行使によるものが111,000株であります。

4 (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">315</td> <td style="text-align: center;">252</td> <td style="text-align: center;">62</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">371</td> <td style="text-align: center;">286</td> <td style="text-align: center;">84</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、定率法によって残存価額を10%として求められた償却費に10/9を乗じる方法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">454</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	構築物	12	8	4	機械及び装置	43	25	17	その他の有形固定資産	315	252	62	合計	371	286	84	1年内	80百万円	1年超	81	合計	162	支払リース料	45百万円	減価償却費相当額	34	支払利息相当額	1	1年内	181百万円	1年超	272	合計	454	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">303</td> <td style="text-align: center;">245</td> <td style="text-align: center;">57</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">344</td> <td style="text-align: center;">271</td> <td style="text-align: center;">73</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	41	26	15	その他の有形固定資産	303	245	57	合計	344	271	73	1年内	69百万円	1年超	61	合計	131	支払リース料	43百万円	減価償却費相当額	26	支払利息相当額	1	1年内	181百万円	1年超	90	合計	272	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">313</td> <td style="text-align: center;">237</td> <td style="text-align: center;">76</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">377</td> <td style="text-align: center;">277</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">363</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	構築物	12	9	3	機械及び装置	50	30	19	その他の有形固定資産	313	237	76	合計	377	277	100	1年内	86百万円	1年超	83	合計	170	支払リース料	85百万円	減価償却費相当額	62	支払利息相当額	1	1年内	181百万円	1年超	181	合計	363
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																													
構築物	12	8	4																																																																																																													
機械及び装置	43	25	17																																																																																																													
その他の有形固定資産	315	252	62																																																																																																													
合計	371	286	84																																																																																																													
1年内	80百万円																																																																																																															
1年超	81																																																																																																															
合計	162																																																																																																															
支払リース料	45百万円																																																																																																															
減価償却費相当額	34																																																																																																															
支払利息相当額	1																																																																																																															
1年内	181百万円																																																																																																															
1年超	272																																																																																																															
合計	454																																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																													
機械及び装置	41	26	15																																																																																																													
その他の有形固定資産	303	245	57																																																																																																													
合計	344	271	73																																																																																																													
1年内	69百万円																																																																																																															
1年超	61																																																																																																															
合計	131																																																																																																															
支払リース料	43百万円																																																																																																															
減価償却費相当額	26																																																																																																															
支払利息相当額	1																																																																																																															
1年内	181百万円																																																																																																															
1年超	90																																																																																																															
合計	272																																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																													
構築物	12	9	3																																																																																																													
機械及び装置	50	30	19																																																																																																													
その他の有形固定資産	313	237	76																																																																																																													
合計	377	277	100																																																																																																													
1年内	86百万円																																																																																																															
1年超	83																																																																																																															
合計	170																																																																																																															
支払リース料	85百万円																																																																																																															
減価償却費相当額	62																																																																																																															
支払利息相当額	1																																																																																																															
1年内	181百万円																																																																																																															
1年超	181																																																																																																															
合計	363																																																																																																															

5 (有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	10,746	11,948	1,201

当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在) 及び前事業年度末 (平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

6 (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当社の関連会社であるシナネン株式会社は、平成18年11月7日から平成18年11月27日まで自己株式取得のための公開買付けを行い、当社はこの公開買付けに応募し、当社保有株式の一部を売却しております。

① シナネン株式会社の公開買付けの概要

買付け等を行った株券等の種類 普通株式
買付け価格 1株につき558円
買付け株式総数 10,061,000株

② シナネン株式会社株式の売却の概要

売却日 平成18年12月5日
売却する株式の数 9,800,000株
売却価額 5,468百万円
株式売却益 284百万円
売却後の持分比率 16.07%

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

①重要な訴訟等

該当事項はありません。

②中間配当

平成19年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

1. 中間配当による配当金の総額……733百万円
2. 1株当たりの金額…………… 8円
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成19年12月7日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第47期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） 平成19年6月22日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第47期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） 平成19年10月30日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第4号（提出会社の主要株主の異動）に基づく臨時報告書
平成19年4月2日関東財務局長に提出
- (4) 訂正発行登録書
平成19年4月19日関東財務局長に提出
平成19年6月22日関東財務局長に提出
平成19年10月30日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月29日

伊藤忠エネクス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	諏訪部	慶吉	印
----------------	-------	-----	----	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	村上	淳	印
----------------	-------	----	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠エネクス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠エネクス株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月4日

伊藤忠エネクス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	諏訪部	慶吉	印
----------------	-------	-----	----	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	村上	淳	印
----------------	-------	----	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠エネクス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠エネクス株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月29日

伊藤忠エネクス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	諏訪部	慶吉	印
----------------	-------	-----	----	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	村上	淳	印
----------------	-------	----	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠エネクス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠エネクス株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月4日

伊藤忠エネクス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	諏訪部	慶吉	印
----------------	-------	-----	----	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	村上	淳	印
----------------	-------	----	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠エネクス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠エネクス株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。